

半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の5第1項に基づく報告書)

(第50期中) 自 平成19年2月1日
至 平成19年7月31日

株式会社ながの東急百貨店

(431192)

第50期中（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の5第1項に基づく半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年10月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、中間監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

目 次

	頁
第50期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	
平成18年7月中間連結会計期間	63
平成19年7月中間連結会計期間	65
平成18年7月中間会計期間	67
平成19年7月中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年10月12日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 和 年

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理統括マネジャー 島田 芳 雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【連絡者の氏名】 経理統括マネジャー 島田 芳 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日
売上高 (千円)	12,023,492	12,364,233	12,464,424	25,403,925	26,100,180
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△5,724	139,516	158,939	167,462	430,347
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△43,282	439,934	88,634	81,405	551,378
純資産額 (千円)	6,517,450	7,063,841	7,199,110	6,661,972	7,177,079
総資産額 (千円)	20,310,017	21,215,428	20,498,315	20,361,911	20,511,520
1株当たり純資産額 (円)	677.29	731.52	745.97	692.44	743.49
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	△4.49	45.73	9.21	8.45	57.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.1	33.2	35.0	32.7	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,596	504,691	469,685	761,897	680,997
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△338,409	△474,912	△267,560	△795,082	△625,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△219,871	139,874	△164,530	230,315	△330,410
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,167,888	1,343,356	936,124	1,173,703	898,530
従業員数 (名)	501 [176]	487 [161]	465 [163]	488 [172]	476 [161]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第49期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの各会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日
売上高 (千円)	10,180,947	10,520,032	10,594,266	21,643,934	22,286,641
経常利益 (千円)	22,666	125,923	143,001	199,497	378,219
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△15,805	26,377	80,285	101,310	286,755
資本金 (千円)	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299
発行済株式総数 (株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216
純資産額 (千円)	6,797,919	6,894,295	7,170,065	6,934,869	7,157,206
総資産額 (千円)	18,229,345	18,449,535	18,024,167	18,415,093	17,961,773
1株当たり純資産額 (円)	706.44	716.89	745.96	720.81	744.35
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	△1.64	2.74	8.35	10.52	29.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	37.3	37.4	39.8	37.7	39.8
従業員数 (名)	446 [112]	430 [99]	409 [101]	434 [108]	419 [99]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第49期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの各会計期間平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	465 [163]
合計	465 [163]

(注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当中間連結会計期間平均雇用人員であります。

2 当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年7月31日現在

従業員数(名)	409 [101]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当中間会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社における労働組合は、平成15年11月に結成された「東急百貨店グループ労働組合」であり、日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

うち、当社の組合員数は、平成19年7月31日現在、総数308人であります。従来とも労使関係は、労使協調を基本としており順調に運営されております。

なお、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心とする好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が続きましたが、個人所得への波及効果は弱く、個人消費は横ばいの状況を脱するには至りませんでした。

百貨店業界におきましては、業界全体の売上減少に歯止めが掛からない中、人口減少社会の到来に向け、生き残りをかけた企業間競争がさらに進み、取り巻く環境は一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、安定的な成長と強固な企業体質の実現に向け、昨年策定した中期経営計画「ビジョン06」に基づき、事業構造改革と営業力強化に取り組んでまいりました。関連会社である(株)東急百貨店との連携を強め、業務のシステム化・共通化を推進し、業務効率を向上させるとともに、東急百貨店グループのスケールを生かした商品調達力の向上に努めてまいりました。また、地域唯一の百貨店として、地域のお客様にとって魅力のある催し物やイベントなどを積極的に開催し、お客様の動員と売上の拡大を図ってまいりました。

さらに、平成15年度以降段階的に実施している店内改装の一環として、当中間連結会計期間は、本館5階の家庭用品フロアを「洗練」のコンセプトに基づいて、3月にリニューアルオープンいたしました。

また、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターは、引き続き地域に密着した営業施策を積極的に展開する一方、商品力の向上、営業力の向上、品揃えの強化を図ってまいりました。

以上のような企業グループ全体の営業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比0.8%増の12,464,424千円を計上いたしました。

このような売上状況のなか、収支面におきましては前期に引き続き経費の有効活用を推し進め、経常利益は158,939千円、前年同期比13.9%増、中間純利益は88,634千円、前年同期比79.9%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益187,643千円、減価償却費205,389千円、事業損失引当金の減少額96,500千円等の調整と、流動負債の増加224,615千円等により、469,685千円の収入となりました。前中間連結会計期間と比べて35,005千円（前年同期比△6.9%）減少しておりますが、これは主に、貸倒引当金の減少額の減少632,468千円に対し、税金等調整前中間純利益の減少493,787千円、事業損失引当金の減少額の増加82,200千円、流動負債の増加額の減少81,559千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出253,657千円、預り保証金の返還による支出27,734千円等の支出により、267,560千円の支出となりました。前中間連結会計期間と比べて207,352千円支出が減少しておりますが、これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,664,755千円減少した一方で、差入保証金の返還による収入が1,419,167千円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減105,880千円、配当金の支払額57,483千円等により、164,530千円の支出となりました。前中間連結会計期間は収入でありましたが、支出となった主な理由は、有利子負債の削減額が304,800千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成18年1月期		平成19年1月期		平成20年1月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	32.1	32.7	33.2	34.9	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	14.4	17.5	16.0	16.9	15.1
債務償還年数(年)	5.2	10.7	8.3	11.5	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.6	6.3	7.8	5.7	7.4

- (注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 3 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - 5 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - 6 利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - 7 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社及び連結子会社は、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。商品別の売上状況を示すと次のとおりであります。

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料品	4,638,205	100.1
身廻り品	1,066,482	104.5
雑貨	1,632,031	101.5
家庭用品	572,491	92.8
食料品	3,757,578	101.9
食堂・喫茶	310,734	99.2
その他	486,899	100.1
合計	12,464,424	100.8

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	長野市 (長野県長野市)	百貨店	リモデル等	231,932	平成19年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式
計	9,645,216	9,645,216	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月1日 ～平成19年7月31日	—	9,645,216	—	2,368,299	—	2,916,697

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年7月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂2丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市大字南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178番地8	240	2.49
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	233	2.42
信越放送株式会社	長野県長野市大字鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
ながの東急百貨店従業員持株会	長野県長野市南千歳1丁目1番地1	130	1.35
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南県町657	121	1.26
長野県信用組合	長野市新田町1103番地1	102	1.07
計	—	7,217	74.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,428,000	9,428	同上
単元未満株式	普通株式 184,216	—	同上
発行済株式総数	9,645,216	—	—
総株主の議決権	—	9,428	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式466株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	33,000	—	33,000	0.34
計	—	33,000	—	33,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	355	355	352	350	349	331
最低(円)	320	330	329	320	319	319

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の役職の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業本部長)	常務取締役 (営業本部長兼社長室長)	中 島 雅 之	平成19年8月11日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人不二会計事務所により中間監査を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、きさらぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第49期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び
第49期中間会計期間の中間財務諸表

監査法人不二会計事務所

第50期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び
第50期中間会計期間の中間財務諸表

きさらぎ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,344,490		937,258		899,664	
2 受取手形及び 売掛金		1,370,517		1,358,182		1,274,538	
3 たな卸資産		1,354,607		1,376,352		1,401,310	
4 繰延税金資産		91,599		127,106		192,062	
5 その他		191,928		121,680		143,643	
6 貸倒引当金		△23,724		△28,063		△18,165	
流動資産合計		4,329,419	20.4	3,892,517	19.0	3,893,054	19.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1 ※2	6,209,707		6,030,047		6,051,419	
2 土地	※2	9,543,591		9,535,053		9,543,591	
3 その他	※1	72,946		116,346		70,374	
有形固定資産合計		15,826,245	74.6	15,681,446	76.5	15,665,385	76.4
(2) 無形固定資産		22,086	0.1	17,146	0.1	19,537	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	177,555		168,382		182,756	
2 敷金及び保証金	※2	140,294		138,562		140,746	
3 繰延税金資産		456,119		329,924		353,839	
4 その他		289,968		288,284		284,154	
5 貸倒引当金		△26,260		△17,950		△27,955	
投資その他の資産 合計		1,037,677	4.9	907,204	4.4	933,542	4.5
固定資産合計		16,886,009	79.6	16,605,797	81.0	16,618,466	81.0
資産合計		21,215,428	100.0	20,498,315	100.0	20,511,520	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間お末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		1,867,622		1,845,054		1,696,394	
2 短期借入金	※2	4,940,160		6,020,760		5,521,760	
3 未払法人税等		14,650		14,653		18,504	
4 商品券勘定		1,161,659		1,109,688		1,067,040	
5 賞与引当金		63,541		67,068		63,182	
6 その他		1,581,903		1,519,608		1,601,990	
流動負債合計		9,629,538	45.4	10,576,833	51.6	9,968,872	48.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,254,960		1,599,000		2,203,880	
2 再評価に係る 繰延税金負債		264,112		264,112		264,112	
3 退職給付引当金		751,710		676,212		685,653	
4 預り保証金		246,693		180,759		208,493	
5 連結調整勘定		4,573		—		3,429	
6 負ののれん		—		2,286		—	
固定負債合計		4,522,048	21.3	2,722,370	13.3	3,365,568	16.4
負債合計		14,151,586	66.7	13,299,204	64.9	13,334,441	65.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,368,299	11.2	2,368,299	11.5	2,368,299	11.5
2 資本剰余金		2,916,697	13.7	2,916,697	14.2	2,916,697	14.2
3 利益剰余金		1,377,973	6.5	1,520,360	7.4	1,489,417	7.3
4 自己株式		△9,139	△0.0	△10,873	△0.0	△9,706	△0.0
株主資本合計		6,653,831	31.4	6,794,484	33.1	6,764,709	33.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△8,507	△0.0	△13,974	△0.0	△5,407	△0.0
2 土地再評価差額金		389,630	1.8	389,630	1.9	389,630	1.9
評価・換算差額等 合計		381,123	1.8	375,656	1.9	384,223	1.9
III 少数株主持分		28,886	0.1	28,969	0.1	28,146	0.1
純資産合計		7,063,841	33.3	7,199,110	35.1	7,177,079	35.0
負債純資産合計		21,215,428	100.0	20,498,315	100.0	20,511,520	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,364,233	100.0	12,464,424	100.0	26,100,180	100.0
II 売上原価		9,389,747	75.9	9,467,560	76.0	19,822,397	75.9
売上総利益		2,974,486	24.1	2,996,863	24.0	6,277,783	24.1
III その他の営業収入		113,790	0.9	107,928	0.9	224,627	0.8
営業総利益		3,088,277	25.0	3,104,791	24.9	6,502,411	24.9
IV 販売費及び一般管理費	※1	2,880,706	23.3	2,894,716	23.2	5,942,351	22.8
営業利益		207,571	1.7	210,075	1.7	560,059	2.1
V 営業外収益							
1 受取利息		13		779		162	
2 受取配当金		860		1,209		1,736	
3 保険取扱手数料		939		903		1,846	
4 連結調整勘定償却額		1,143		—		2,286	
5 負ののれん償却額		—		1,143		—	
6 その他		826	3,781	1,953	5,989	109,074	115,104
VI 営業外費用							
1 支払利息		62,113		55,555		120,950	
2 長期前払費用償却		280		772		1,823	
3 その他		9,442	71,836	798	57,125	122,043	244,817
経常利益		139,516	1.1	158,939	1.3	430,347	1.6
VII 特別利益							
1 土地売却益		—		2,048		—	
2 固定資産受贈益		33,053		20,030		39,703	
3 貸倒引当金戻入益	※2	566,304		—		566,304	
4 事業損失引当金戻入益	※3	—	599,358	6,624	28,703	—	606,008
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	24,160		—		60,849	
2 減損損失	※5	19,122		—		19,122	
3 商品評価損		14,161		—		14,161	
4 その他		—	57,444	—	—	146,908	241,041
税金等調整前 中間(当期)純利益		681,430	5.5	187,643	1.5	795,313	3.0
法人税、住民税 及び事業税額		3,510		3,507		6,974	
法人税等調整額		209,098	212,609	94,678	98,185	208,813	215,787
少数株主利益		28,886	0.2	822	0.0	28,146	0.1
中間(当期)純利益		439,934	3.6	88,634	0.7	551,378	2.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,022,986	△7,650	6,300,333
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△57,725		△57,725
中間純利益			439,934		439,934
自己株式の取得				△1,488	△1,488
土地再評価差額金の取崩			△27,222		△27,222
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	354,986	△1,488	353,498
平成18年7月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,377,973	△9,139	6,653,831

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	△769	362,408	361,639	—	6,661,972
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△57,725
中間純利益					439,934
自己株式の取得					△1,488
土地再評価差額金の取崩					△27,222
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7,738	27,222	19,483	28,886	48,370
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△7,738	27,222	19,483	28,886	401,868
平成18年7月31日残高(千円)	△8,507	389,630	381,123	28,886	7,063,841

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,489,417	△9,706	6,764,709
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△57,691		△57,691
中間純利益			88,634		88,634
自己株式の取得				△1,167	△1,167
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	30,942	△1,167	29,775
平成19年7月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,520,360	△10,873	6,794,484

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	△5,407	389,630	384,223	28,146	7,177,079
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△57,691
中間純利益					88,634
自己株式の取得					△1,167
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8,566		△8,566	822	△7,743
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△8,566	—	△8,566	822	22,031
平成19年7月31日残高(千円)	△13,974	389,630	375,656	28,969	7,199,110

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,022,986	△7,650	6,300,333
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△57,725		△57,725
当期純利益			551,378		551,378
自己株式の取得				△2,055	△2,055
土地再評価差額金の取崩			△27,222		△27,222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	466,431	△2,055	464,375
平成19年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,489,417	△9,706	6,764,709

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	△769	362,408	361,639	—	6,661,972
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△57,725
当期純利益					551,378
自己株式の取得					△2,055
土地再評価差額金の取崩					△27,222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,638	27,222	22,583	28,146	50,730
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,638	27,222	22,583	28,146	515,106
平成19年1月31日残高(千円)	△5,407	389,630	384,223	28,146	7,177,079

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		681,430	187,643	795,313
2 減価償却費		194,666	205,389	389,456
3 連結調整勘定償却額		△1,143	—	△2,286
4 負ののれん償却額		—	△1,143	—
5 貸倒引当金の増減額		△622,570	9,898	△626,434
6 賞与引当金の増減額		△14,459	3,886	△14,818
7 役員賞与引当金の増減額		—	△9,400	9,400
8 事業損失引当金の増減額		△14,300	△96,500	82,200
9 退職給付引当金の増減額		19,563	△9,440	△46,494
10 受取利息及び配当金		△873	△1,989	△1,898
11 支払利息		62,113	55,555	120,950
12 有形固定資産受贈益		—	△1,982	—
13 有形固定資産売却益		—	△2,048	—
14 有形固定資産売却損		253	—	512
15 有形固定資産除却損		24,160	17,386	42,656
16 減損損失		33,422	—	33,422
17 商品評価損		14,161	—	14,161
18 その他の資産評価損		—	—	300
19 売上債権の増加額		△100,067	△83,644	△4,088
20 たな卸資産の減少額		60,584	24,958	13,881
21 その他の流動資産の増減額		△57,128	30,558	△14,298
22 仕入債務の増減額		156,107	148,163	△14,103
23 未払消費税等の増減額		19,951	△29,094	41,550
24 その他の流動負債の増減額		130,116	105,545	△7,858
25 その他の営業活動による キャッシュ・フロー		△10,420	△15,443	△6,345
小計		575,567	538,297	805,180
26 利息及び配当金の受取額		873	1,987	1,897
27 利息の支払額		△64,860	△63,779	△119,191
28 法人税等の支払額		△7,014	△6,974	△7,014
29 法人税等の還付額		125	153	125
営業活動による キャッシュ・フロー		504,691	469,685	680,997

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,918,413	△253,657	△2,052,231
2 有形固定資産の売却による収入		75,854	10,586	96,160
3 無形固定資産の取得による支出		△250	△100	△1,035
4 投資有価証券の取得による支出		△4,312	—	△4,312
5 その他の資産の売却による収入		—	1,160	—
6 貸付けによる支出		—	△6,000	—
7 貸付金の回収による収入		—	6,000	—
8 差入保証金の差入による支出		△33,504	—	△34,257
9 差入保証金の返還による収入		1,421,352	2,184	1,421,576
10 預り保証金の返還による支出		△16,640	△27,734	△52,660
11 預り保証金の受入による収入		1,000	—	1,000
投資活動による キャッシュ・フロー		△474,912	△267,560	△625,759
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(純額)		107,000	270,000	△10,000
2 長期借入れによる収入		950,000	—	1,050,000
3 長期借入金の返済による支出		△858,080	△375,880	△1,310,560
4 自己株式の取得による支出		△1,488	△1,167	△2,055
5 配当金の支払額		△57,557	△57,483	△57,795
財務活動による キャッシュ・フロー		139,874	△164,530	△330,410
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		169,653	37,594	△275,172
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,173,703	898,530	1,173,703
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,343,356	936,124	898,530

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 (株)北長野ショッピングセンター</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 売価還元法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物 イ平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 ロ平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>b その他の有形固定資産 イ平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～39年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④事業損失引当金 当社の事業改革計画の進展に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,034,955千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,148,932千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,400千円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が19,122千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が19,122千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)
<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,428,563千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,737,709千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,570,139千円</p>
<p>※2 担保提供資産 (1)借入金に対する担保 担保に供している資産 建物及び構築物 4,312,029千円 土地 8,417,235千円 投資有価証券 62,250千円 計 12,791,515千円</p>	<p>※2 担保提供資産 (1)借入金に対する担保 担保に供している資産 建物及び構築物 3,603,835千円 土地 8,408,697千円 投資有価証券 58,350千円 計 12,070,882千円</p>	<p>※2 担保提供資産 (1)借入金に対する担保 担保に供している資産 建物及び構築物 3,566,428千円 土地 8,417,235千円 投資有価証券 64,500千円 計 12,048,163千円</p>
<p>上記に対応する債務 短期借入金 3,429,160千円 長期借入金 2,395,960千円 計 5,825,120千円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 4,474,760千円 長期借入金 916,000千円 計 5,390,760千円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 4,035,760千円 長期借入金 1,432,880千円 計 5,468,640千円</p>
<p>(2)宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p>	<p>(2)宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p>	<p>(2)宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p>
<p>3 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金60,333千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金52,249千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金59,251千円に対して債務保証を行っております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な 内訳 広告宣伝費 256,241千円 販売手数料 264,034千円 給与・賞与 1,111,238千円 賞与引当金繰入額 63,541千円 退職給付費用 84,720千円 地代家賃 87,014千円 減価償却費 194,237千円	※1 販売費及び一般管理費の主な 内訳 広告宣伝費 254,222千円 販売手数料 284,613千円 給与・賞与 1,114,557千円 賞与引当金繰入額 67,068千円 退職給付費用 81,353千円 地代家賃 67,407千円 減価償却費 204,960千円	※1 販売費及び一般管理費の主な 内訳 広告宣伝費 573,351千円 販売手数料 526,858千円 給与・賞与 2,370,999千円 賞与引当金繰入額 63,182千円 退職給付費用 170,634千円 地代家賃 155,195千円 減価償却費 388,599千円
※2 貸倒引当金戻入益 連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいて計上していた貸倒引当金631,296千円のうち、その対象債権の回収に伴う目的取崩額を除いた566,304千円を貸倒引当金戻入益として計上しております。	※2 _____	※2 貸倒引当金戻入益 連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいて計上していた貸倒引当金631,296千円のうち、その対象債権の回収に伴う目的取崩額を除いた566,304千円を貸倒引当金戻入益として計上しております。
※3 _____	※3 事業損失引当金戻入益 事業損失引当金戻入益6,624千円は、事業損失引当金の取崩額96,500千円と、店舗の自家発電機のリース解約・撤去費用70,288千円及び店舗改装に伴う固定資産除却損(建物及び構築物)17,243千円等を相殺表示しております。	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 24,160千円	※4 _____	※4 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 42,005千円 なお、上記のほか、建物の解体に係る費用18,843千円を含めて表示しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																								
<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="159 365 549 551"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 長野市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 及び 土地</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>長野県 長野市</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落している物件につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。また、事業用資産(倉庫)は、新たに建物及び土地を賃借し、従来使用していた建物を処分することを決定したことにより減損損失を計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能額は、正味売却価額を使用し、売却価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、それぞれ評価しております。</p> <p>減損損失33,422千円の内訳は、建物19,987千円、土地13,434千円であります。なお、連結損益計算書における減損損失の金額は、事業用資産の建物の処分損に対する事業損失引当金の取崩額14,300千円と相殺し、19,122千円として表示しております。</p>	場所	用途	種類	件数	長野県 長野市他	遊休 資産	建物 及び 土地	4件	長野県 長野市	事業用 資産	建物	1件	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="999 365 1388 551"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 長野市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 及び 土地</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>長野県 長野市</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落している物件につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。また、事業用資産(倉庫)は、新たに建物及び土地を賃借し、従来使用していた建物を処分することを決定したことにより減損損失を計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能額は、正味売却価額を使用し、売却価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、それぞれ評価しております。</p> <p>減損損失33,422千円の内訳は、建物19,987千円、土地13,434千円であります。なお、連結損益計算書における減損損失の金額は、事業用資産の建物の処分損に対する事業損失引当金の取崩額14,300千円と相殺し、19,122千円として表示しております。</p>	場所	用途	種類	件数	長野県 長野市他	遊休 資産	建物 及び 土地	4件	長野県 長野市	事業用 資産	建物	1件
場所	用途	種類	件数																							
長野県 長野市他	遊休 資産	建物 及び 土地	4件																							
長野県 長野市	事業用 資産	建物	1件																							
場所	用途	種類	件数																							
長野県 長野市他	遊休 資産	建物 及び 土地	4件																							
長野県 長野市	事業用 資産	建物	1件																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	9,645,216	—	—	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	24,314	4,080	—	28,394

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 4,080株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月19日	普通株式	57,725千円	6円	平成18年1月31日	平成18年4月19日

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	9,645,216	—	—	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	29,938	3,528	—	33,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 3,528株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 定時株主総会	普通株式	57,691千円	6円	平成19年1月31日	平成19年4月19日

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216	—	—	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,314	5,624	—	29,938

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 5,624株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月19日 定時株主総会	普通株式	57,725千円	6円	平成18年1月31日	平成18年4月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,691千円	6円	平成19年1月31日	平成19年4月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 1,344,490千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,133千円 <hr/>	現金及び預金勘定 937,258千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,134千円 <hr/>	現金及び預金勘定 899,664千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,134千円 <hr/>
現金及び現金 同等物 1,343,356千円 <hr/>	現金及び現金 同等物 936,124千円 <hr/>	現金及び現金 同等物 898,530千円 <hr/>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>358,122</td> <td>2,322</td> <td>515,682</td> <td>876,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>253,359</td> <td>548</td> <td>163,357</td> <td>417,264</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>104,763</td> <td>1,774</td> <td>352,325</td> <td>458,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>369,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>476,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,352千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額	358,122	2,322	515,682	876,127	減価償却累計額相当額	253,359	548	163,357	417,264	中間期末残高相当額	104,763	1,774	352,325	458,862	1年以内	107,313千円	1年超	369,379千円	計	476,693千円	支払リース料	65,887千円	減価償却費相当額	55,352千円	支払利息相当額	8,833千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,922</td> <td>8,009</td> <td>549,240</td> <td>571,172</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,336</td> <td>1,598</td> <td>149,403</td> <td>159,339</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,585</td> <td>6,410</td> <td>399,836</td> <td>411,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>265,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,277千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,859千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額	13,922	8,009	549,240	571,172	減価償却累計額相当額	8,336	1,598	149,403	159,339	中間期末残高相当額	5,585	6,410	399,836	411,832	1年以内	265,068千円	1年超	130,277千円	計	395,346千円	支払リース料	48,127千円	減価償却費相当額	31,196千円	支払利息相当額	6,859千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>216,922</td> <td>8,009</td> <td>535,322</td> <td>760,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>159,374</td> <td>836</td> <td>134,709</td> <td>294,921</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>57,547</td> <td>7,172</td> <td>400,613</td> <td>465,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>286,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193,078千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>479,274千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,728千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,966千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額	216,922	8,009	535,322	760,254	減価償却累計額相当額	159,374	836	134,709	294,921	期末残高相当額	57,547	7,172	400,613	465,333	1年以内	286,195千円	1年超	193,078千円	計	479,274千円	支払リース料	132,129千円	減価償却費相当額	110,728千円	支払利息相当額	17,966千円
	機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計																																																																																														
取得価額相当額	358,122	2,322	515,682	876,127																																																																																														
減価償却累計額相当額	253,359	548	163,357	417,264																																																																																														
中間期末残高相当額	104,763	1,774	352,325	458,862																																																																																														
1年以内	107,313千円																																																																																																	
1年超	369,379千円																																																																																																	
計	476,693千円																																																																																																	
支払リース料	65,887千円																																																																																																	
減価償却費相当額	55,352千円																																																																																																	
支払利息相当額	8,833千円																																																																																																	
	機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計																																																																																														
取得価額相当額	13,922	8,009	549,240	571,172																																																																																														
減価償却累計額相当額	8,336	1,598	149,403	159,339																																																																																														
中間期末残高相当額	5,585	6,410	399,836	411,832																																																																																														
1年以内	265,068千円																																																																																																	
1年超	130,277千円																																																																																																	
計	395,346千円																																																																																																	
支払リース料	48,127千円																																																																																																	
減価償却費相当額	31,196千円																																																																																																	
支払利息相当額	6,859千円																																																																																																	
	機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計																																																																																														
取得価額相当額	216,922	8,009	535,322	760,254																																																																																														
減価償却累計額相当額	159,374	836	134,709	294,921																																																																																														
期末残高相当額	57,547	7,172	400,613	465,333																																																																																														
1年以内	286,195千円																																																																																																	
1年超	193,078千円																																																																																																	
計	479,274千円																																																																																																	
支払リース料	132,129千円																																																																																																	
減価償却費相当額	110,728千円																																																																																																	
支払利息相当額	17,966千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565,274千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>665,864千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	100,590千円	1年超	565,274千円	計	665,864千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>99,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>485,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>585,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	99,739千円	1年超	485,437千円	計	585,177千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>532,307千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>638,047千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	105,739千円	1年超	532,307千円	計	638,047千円																																																																														
1年以内	100,590千円																																																																																																	
1年超	565,274千円																																																																																																	
計	665,864千円																																																																																																	
1年以内	99,739千円																																																																																																	
1年超	485,437千円																																																																																																	
計	585,177千円																																																																																																	
1年以内	105,739千円																																																																																																	
1年超	532,307千円																																																																																																	
計	638,047千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	160,982	146,708	△14,274
合計	160,982	146,708	△14,274

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,847
合計	30,847

当中間連結会計期間末(平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	160,982	137,535	△23,447
合計	160,982	137,535	△23,447

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,847
合計	30,847

前連結会計年度末(平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	160,982	151,909	△9,073
合計	160,982	151,909	△9,073

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	30,847
合計	30,847

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年7月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年7月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年1月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 731円52銭	1株当たり純資産額 745円97銭	1株当たり純資産額 743円49銭
1株当たり中間純利益 45円73銭	1株当たり中間純利益 9円21銭	1株当たり当期純利益 57円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,063,841	7,199,110	7,177,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,886	28,969	28,146
(少数株主持分)	(28,886)	(28,969)	(28,146)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,034,955	7,170,140	7,148,932
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	28,394	33,466	29,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,616,822	9,611,750	9,615,278

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	439,934	88,634	551,378
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	439,934	88,634	551,378
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,619,672	9,613,651	9,617,827

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,241,408		883,516		871,996	
2 受取手形		8,702		2,388		64,968	
3 売掛金		1,264,711		1,256,554		1,111,104	
4 たな卸資産		1,146,931		1,172,706		1,191,373	
5 繰延税金資産		87,071		112,315		186,614	
6 その他		132,902		115,918		86,829	
7 貸倒引当金		△22,354		△27,742		△18,054	
流動資産合計		3,859,374	20.9	3,515,657	19.5	3,494,834	19.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1 ※2	4,540,199		4,438,200		4,418,632	
2 土地	※2	8,441,113		8,432,575		8,441,113	
3 その他	※1	114,023		158,038		110,516	
有形固定資産合計		13,095,336	71.0	13,028,814	72.3	12,970,262	72.2
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		13,303		7,824		10,259	
2 その他		6,467		6,467		6,467	
無形固定資産合計		19,771	0.1	14,292	0.1	16,727	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 敷金及び保証金	※2	546,856		512,987		515,171	
2 繰延税金資産		379,244		266,341		274,532	
3 その他	※2	826,513		811,724		825,900	
4 投資損失引当金		△251,300		△107,700		△107,700	
5 貸倒引当金		△26,260		△17,950		△27,955	
投資その他の資産 合計		1,475,053	8.0	1,465,403	8.1	1,479,948	8.2
固定資産合計		14,590,161	79.1	14,508,509	80.5	14,466,938	80.5
資産合計		18,449,535	100.0	18,024,167	100.0	17,961,773	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		150,658		108,439		148,658	
2 買掛金		1,433,039		1,445,761		1,255,260	
3 短期借入金	※2	3,949,160		4,974,760		4,455,760	
4 未払法人税等		13,267		12,921		16,925	
5 商品券勘定		1,003,333		968,941		964,069	
6 預り金		957,542		967,524		921,387	
7 賞与引当金		57,409		59,934		56,923	
8 その他	※4	547,959		454,893		585,262	
流動負債合計		8,112,370	44.0	8,993,175	49.9	8,404,244	46.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,460,960		961,000		1,487,880	
2 再評価に係る 繰延税金負債		264,112		264,112		264,112	
3 退職給付引当金		717,797		635,814		648,330	
固定負債合計		3,442,870	18.6	1,860,927	10.3	2,400,322	13.4
負債合計		11,555,240	62.6	10,854,102	60.2	10,804,566	60.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		2,368,299	12.8	2,368,299	13.1	2,368,299	13.2
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		2,916,697		2,916,697		2,916,697	
資本剰余金合計		2,916,697	15.8	2,916,697	16.2	2,916,697	16.2
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		148,786		148,786		148,786	
2 その他利益剰余金							
別途積立金		1,020,000		1,200,000		1,020,000	
繰越利益剰余金		68,526		171,498		328,904	
利益剰余金合計		1,237,313	6.7	1,520,285	8.4	1,497,691	8.3
(4) 自己株式		△9,139	△0.0	△10,873	△0.0	△9,706	△0.0
株主資本合計		6,513,172	35.3	6,794,409	37.7	6,772,982	37.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△8,507	△0.0	△13,974	△0.1	△5,407	△0.0
2 土地再評価差額金		389,630	2.1	389,630	2.2	389,630	2.1
評価・換算差額等 合計		381,123	2.1	375,656	2.1	384,223	2.1
純資産合計		6,894,295	37.4	7,170,065	39.8	7,157,206	39.8
負債純資産合計		18,449,535	100.0	18,024,167	100.0	17,961,773	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,520,032	100.0	10,594,266	100.0	22,286,641	100.0
II 売上原価		7,974,058	75.8	8,030,374	75.8	16,901,790	75.8
売上総利益		2,545,974	24.2	2,563,892	24.2	5,384,850	24.2
III その他の営業収入		61,023	0.6	55,510	0.5	119,776	0.5
営業総利益		2,606,998	24.8	2,619,402	24.7	5,504,626	24.7
IV 販売費及び一般管理費	※1	2,427,755	23.1	2,437,731	23.0	5,023,793	22.5
営業利益		179,242	1.7	181,671	1.7	480,833	2.2
V 営業外収益	※2	2,505	0.0	3,902	0.0	107,627	0.5
VI 営業外費用	※1 ※3	55,824	0.5	42,572	0.4	210,241	1.0
経常利益		125,923	1.2	143,001	1.3	378,219	1.7
VII 特別利益	※4	31,653	0.3	28,703	0.3	181,903	0.8
VIII 特別損失	※5 ※6	56,548	0.5	—	—	192,570	0.9
税引前中間(当期) 純利益		101,029	1.0	171,705	1.6	367,552	1.6
法人税、住民税 及び事業税額		3,125		3,122		6,204	
法人税等調整額		71,526	74.651	88,296	91.419	74,593	80.797
中間(当期)純利益		26,377	0.3	80,285	0.8	286,755	1.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	980,000	167,096	1,295,883
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
剰余金の配当						△57,725	△57,725
中間純利益						26,377	26,377
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△27,222	△27,222
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	40,000	△98,569	△58,569
平成18年7月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,020,000	68,526	1,237,313

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	△7,650	6,573,230	△769	362,408	361,639	6,934,869
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△57,725				△57,725
中間純利益		26,377				26,377
自己株式の取得	△1,488	△1,488				△1,488
土地再評価差額金の取崩		△27,222				△27,222
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)		—	△7,738	27,222	19,483	19,483
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,488	△60,058	△7,738	27,222	19,483	△40,574
平成18年7月31日残高(千円)	△9,139	6,513,172	△8,507	389,630	381,123	6,894,295

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成19年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,020,000	328,904	1,497,691
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					180,000	△180,000	—
剰余金の配当						△57,691	△57,691
中間純利益						80,285	80,285
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	180,000	△157,405	22,594
平成19年7月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,200,000	171,498	1,520,285

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△9,706	6,772,982	△5,407	389,630	384,223	7,157,206
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△57,691				△57,691
中間純利益		80,285				80,285
自己株式の取得	△1,167	△1,167				△1,167
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△8,566		△8,566	△8,566
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,167	21,426	△8,566	—	△8,566	12,859
平成19年7月31日残高(千円)	△10,873	6,794,409	△13,974	389,630	375,656	7,170,065

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	980,000	167,096	1,295,883
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
剰余金の配当						△57,725	△57,725
当期純利益						286,755	286,755
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△27,222	△27,222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	40,000	161,807	201,807
平成19年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,020,000	328,904	1,497,691

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	△7,650	6,573,230	△769	362,408	361,639	6,934,869
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△57,725				△57,725
当期純利益		286,755				286,755
自己株式の取得	△2,055	△2,055				△2,055
土地再評価差額金の取崩		△27,222				△27,222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△4,638	27,222	22,583	22,583
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,055	199,752	△4,638	27,222	22,583	222,336
平成19年1月31日残高(千円)	△9,706	6,772,982	△5,407	389,630	384,223	7,157,206

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①商品 売価還元法による原価法</p> <p>②貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>①建物及び構築物 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>①建物及び構築物 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>②その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～39年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>①建物及び構築物 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(3)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)事業損失引当金 当社の事業改革計画の進展に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。</p> <p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,894,295千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,157,206千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,400千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が19,122千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が19,122千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,248,372千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,469,142千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,344,475千円</p>
<p>※2 担保提供資産</p> <p>(1)借入金に対する担保担保に供している資産</p> <p>建物 4,312,029千円</p> <p>土地 8,417,235千円</p> <p>投資有価証券 62,250千円</p> <hr/> <p>計 12,791,515千円</p>	<p>※2 担保提供資産</p> <p>(1)借入金に対する担保担保に供している資産</p> <p>建物 3,603,835千円</p> <p>土地 8,408,697千円</p> <p>投資有価証券 58,350千円</p> <hr/> <p>計 12,070,882千円</p>	<p>※2 担保提供資産</p> <p>(1)借入金に対する担保担保に供している資産</p> <p>建物 3,566,428千円</p> <p>土地 8,417,235千円</p> <p>投資有価証券 64,500千円</p> <hr/> <p>計 12,048,163千円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,429,160千円</p> <p>長期借入金 2,395,960千円</p> <hr/> <p>計 5,825,120千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,474,760千円</p> <p>長期借入金 916,000千円</p> <hr/> <p>計 5,390,760千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,035,760千円</p> <p>長期借入金 1,432,880千円</p> <hr/> <p>計 5,468,640千円</p>
<p>(2)宅地建物取引業法に伴う供託敷金及び保証金 10,000千円</p>	<p>(2)宅地建物取引業法に伴う供託敷金及び保証金 10,000千円</p>	<p>(2)宅地建物取引業法に伴う供託敷金及び保証金 10,000千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1)「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金60,333千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2)子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,750,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金52,249千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2)子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,684,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金59,251千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2)子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,782,000千円に対して債務保証を行っております。</p>
<p>※4 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の表示</p> <p>同左</p>	<p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 144,735千円 無形固定資産 4,724千円 計 149,460千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 157,928千円 無形固定資産 2,800千円 計 160,729千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 291,381千円 無形固定資産 7,340千円 計 298,722千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 12千円 受取配当金 859千円 保険取扱手数料 819千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 680千円 受取配当金 1,209千円 保険取扱手数料 772千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,033千円 債務勘定整理益 99,988千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 46,109千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 41,001千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 90,251千円 債務勘定整理益 70,006千円 繰戻損 40周年事業費 30,534千円
※4 特別利益の主要項目 固定資産受贈益 31,653千円	※4 特別利益の主要項目 土地売却益 2,048千円 固定資産受贈益 20,030千円 事業損失引当金 6,624千円 戻入益 事業損失引当金戻入益6,624千円は、事業損失引当金の取崩額96,500千円と、店舗の自家発電機のリース解約・撤去費用70,288千円及び店舗改装に伴う固定資産除却損(建物)17,243千円等を相殺表示しております。	※4 特別利益の主要項目 固定資産受贈益 38,303千円 投資損失引当金 143,600千円 戻入益
※5 特別損失の主要項目 建物除却損 23,263千円 商品評価損 14,161千円	※5 _____	※5 特別損失の主要項目 建物除却損 40,793千円 事業損失引当金 96,500千円 繰入額

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)																								
<p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="159 331 550 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 長野市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 及び 土地</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>長野県 長野市</td> <td>事業用 資 産</td> <td>建物</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落している物件につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。また、事業用資産(倉庫)は、新たに建物及び土地を賃借し、従来使用していた建物を処分することを決定したことにより減損損失を計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能額は、正味売却価額を使用し、売却価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、それぞれ評価しております。</p> <p>減損損失33,422千円の内訳は、建物19,987千円、土地13,434千円であります。なお、損益計算書における減損損失の金額は、事業用資産の建物の処分損に対する事業損失引当金の取崩額14,300千円と相殺し、19,122千円として表示しております。</p>	場所	用途	種類	件数	長野県 長野市他	遊休 資産	建物 及び 土地	4 件	長野県 長野市	事業用 資 産	建物	1 件	<p>※6</p>	<p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="999 331 1390 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 長野市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 及び 土地</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>長野県 長野市</td> <td>事業用 資 産</td> <td>建物</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落している物件につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。また、事業用資産(倉庫)は、新たに建物及び土地を賃借し、従来使用していた建物を処分することを決定したことにより減損損失を計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能額は、正味売却価額を使用し、売却価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、それぞれ評価しております。</p> <p>減損損失33,422千円の内訳は、建物19,987千円、土地13,434千円であります。なお、損益計算書における減損損失の金額は、事業用資産の建物の処分損に対する事業損失引当金の取崩額14,300千円と相殺し、19,122千円として表示しております。</p>	場所	用途	種類	件数	長野県 長野市他	遊休 資産	建物 及び 土地	4 件	長野県 長野市	事業用 資 産	建物	1 件
場所	用途	種類	件数																							
長野県 長野市他	遊休 資産	建物 及び 土地	4 件																							
長野県 長野市	事業用 資 産	建物	1 件																							
場所	用途	種類	件数																							
長野県 長野市他	遊休 資産	建物 及び 土地	4 件																							
長野県 長野市	事業用 資 産	建物	1 件																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	24,314	4,080	—	28,394

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 4,080株

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,938	3,528	—	33,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 3,528株

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,314	5,624	—	29,938

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 5,624株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>216,922</td> <td>2,322</td> <td>392,790</td> <td>612,036</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>146,885</td> <td>548</td> <td>73,488</td> <td>220,922</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>70,037</td> <td>1,774</td> <td>319,301</td> <td>391,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>318,305千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,332千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,969千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,047千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額	216,922	2,322	392,790	612,036	減価償却累計額相当額	146,885	548	73,488	220,922	中間期末残高相当額	70,037	1,774	319,301	391,113	1年以内	82,353千円	1年超	318,305千円	計	400,658千円	支払リース料	47,332千円	減価償却費相当額	39,969千円	支払利息相当額	7,047千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,922</td> <td>8,009</td> <td>476,507</td> <td>498,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,336</td> <td>1,598</td> <td>116,478</td> <td>126,413</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,585</td> <td>6,410</td> <td>360,029</td> <td>372,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>239,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,632千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>355,142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,049千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額	13,922	8,009	476,507	498,439	減価償却累計額相当額	8,336	1,598	116,478	126,413	中間期末残高相当額	5,585	6,410	360,029	372,025	1年以内	239,509千円	1年超	115,632千円	計	355,142千円	支払リース料	43,288千円	減価償却費相当額	27,049千円	支払利息相当額	6,368千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>216,922</td> <td>8,009</td> <td>479,439</td> <td>704,371</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>159,374</td> <td>836</td> <td>105,931</td> <td>266,142</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>57,547</td> <td>7,172</td> <td>373,508</td> <td>438,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>260,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,223千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>451,577千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,190千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額	216,922	8,009	479,439	704,371	減価償却累計額相当額	159,374	836	105,931	266,142	期末残高相当額	57,547	7,172	373,508	438,228	1年以内	260,353千円	1年超	191,223千円	計	451,577千円	支払リース料	101,257千円	減価償却費相当額	85,190千円	支払利息相当額	15,019千円
	機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計																																																																																														
取得価額相当額	216,922	2,322	392,790	612,036																																																																																														
減価償却累計額相当額	146,885	548	73,488	220,922																																																																																														
中間期末残高相当額	70,037	1,774	319,301	391,113																																																																																														
1年以内	82,353千円																																																																																																	
1年超	318,305千円																																																																																																	
計	400,658千円																																																																																																	
支払リース料	47,332千円																																																																																																	
減価償却費相当額	39,969千円																																																																																																	
支払利息相当額	7,047千円																																																																																																	
	機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計																																																																																														
取得価額相当額	13,922	8,009	476,507	498,439																																																																																														
減価償却累計額相当額	8,336	1,598	116,478	126,413																																																																																														
中間期末残高相当額	5,585	6,410	360,029	372,025																																																																																														
1年以内	239,509千円																																																																																																	
1年超	115,632千円																																																																																																	
計	355,142千円																																																																																																	
支払リース料	43,288千円																																																																																																	
減価償却費相当額	27,049千円																																																																																																	
支払利息相当額	6,368千円																																																																																																	
	機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計																																																																																														
取得価額相当額	216,922	8,009	479,439	704,371																																																																																														
減価償却累計額相当額	159,374	836	105,931	266,142																																																																																														
期末残高相当額	57,547	7,172	373,508	438,228																																																																																														
1年以内	260,353千円																																																																																																	
1年超	191,223千円																																																																																																	
計	451,577千円																																																																																																	
支払リース料	101,257千円																																																																																																	
減価償却費相当額	85,190千円																																																																																																	
支払利息相当額	15,019千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>651,613千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>825,180千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	173,566千円	1年超	651,613千円	計	825,180千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>167,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496,215千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>663,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	167,566千円	1年超	496,215千円	計	663,781千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>576,998千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>750,564千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	173,566千円	1年超	576,998千円	計	750,564千円																																																																														
1年以内	173,566千円																																																																																																	
1年超	651,613千円																																																																																																	
計	825,180千円																																																																																																	
1年以内	167,566千円																																																																																																	
1年超	496,215千円																																																																																																	
計	663,781千円																																																																																																	
1年以内	173,566千円																																																																																																	
1年超	576,998千円																																																																																																	
計	750,564千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 716円89銭	1株当たり純資産額 745円96銭	1株当たり純資産額 744円35銭
1株当たり中間純利益 2円74銭	1株当たり中間純利益 8円35銭	1株当たり当期純利益 29円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,894,295	7,170,065	7,157,206
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,894,295	7,170,065	7,157,206
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	28,394	33,466	29,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,616,822	9,611,750	9,615,278

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	26,377	80,285	286,755
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	26,377	80,285	286,755
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,619,672	9,613,651	9,617,827

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)平成19年4月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月13日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 豊 ㊞

業務執行社員 公認会計士 安田 雄一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることになり、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月12日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月13日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 豊 ㊞

業務執行社員 公認会計士 安田 雄一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることになり、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月12日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。